

研修コンテンツ一覧 (3/3)

研修タイトル	主な内容	研修内容の詳細
5 CSR 5-4 環境会計	<ul style="list-style-type: none"> 環境会計ガイドラインの意義、枠組 環境会計導入 内部機能について 外部機能について 	CSR活動の一環として環境会計の導入を検討している企業に向けて、環境会計の変遷や手法を中心に解説します。環境会計にまつわるガイドライン、環境会計の活用方法等について実際の事例を取り上げながら紹介します。
6 株主総会 6-1 株主の権利	<ul style="list-style-type: none"> 近年の株主総会の傾向 株主の権利 買収防衛策 配当政策 	本研修では、IR活動の役割や必要性といった概論から、理想的なIR活動とIR戦略、社内における各部署での業務等について解説します。担当者に留まらず、経営層からの「株主との対話」の観点に根ざしたIR活動への視点を習得します。
6-2 エンゲージメント (スチュワードシップ・コードを中心に)	<ul style="list-style-type: none"> 日本版スチュワードシップ・コード概論 エンゲージメント 等 	機関投資家のあるべき姿を規定した日本版スチュワードシップ・コードの公表、CGC施行と、企業における「株主との対話」姿勢が重視される局面にさしかかっています。本研修では、コードの解説を通して機関投資家の行動と企業に求められるエンゲージメント、企業の成長に資する効果等について紹介します。
6-3 IR戦略	<ul style="list-style-type: none"> IR活動 IR戦略 経営トップを支えるIR組織 情報開示の留意点と課題 等 	本研修では、IR活動の役割や必要性といった概論から、理想的なIR活動とIR戦略、社内における各部署での業務等について解説します。担当者に留まらず、経営層からの「株主との対話」の観点に根ざしたIR活動への視点を習得します。

コーポレートガバナンス・コードを経営に活かすための支援（一覧）

海外の知見も活かし、以下のサービスが提供可能となっております。

- コーポレートガバナンス・コード導入支援
- 取締役・監査役研修支援（英語対応可）
- 取締役会の実効性の分析・評価支援（自己評価、外部評価）
- 統合報告書作成・価値創造プロセス見える化支援

トーマツでは、上記サービス以外でも、従来からコーポレートガバナンス・コード対応を含め、デロイト トーマツ グループの総合力を活かし、一貫したサービスを提供します。

- 中期経営計画策定支援
- リスク評価、リスクマネジメント体制構築サービス
- 内部監査体制構築・運用支援
- 取締役報酬制度の構築サービス
- 監査等委員会設置会社への移行助言サービス 等

デロイトトーマツグループの強み

日系企業のためのグローバルサービスネットワーク (JSG: Japanese Services Group)

デロイト トーマツは、互いの文化を尊重し、一体化されたグローバルなネットワーク組織であるDeloitteのメンバーファームであり、海外約80都市のJSGバイリンガルが、デロイトの専門家とともに地域に適合したきめ細やかなサービスを提供しています。

お問い合わせ先

本資料に関するお問い合わせは、

GRC Japan事務局(grcjapan@tohmatu.co.jp)

までお願いします。



*1 ドバイは他の都市からサービスを提供

*2 パリからアフリカの一部に日本語サービスを提供

2015年12月現在

www.deloitte.com/jp

Deloitte.
デロイトトーマツ

取締役・監査役研修支援 (日本語・英語対応)

～重要な統治機関を担う方々の役割・責務の達成のために～

コーポレートガバナンス報告書において、「取締役・監査役に対するトレーニングの方針」が開示事項とされています。

デロイト トーマツでは、これまでに取締役・監査役向けに、ワークショップ型等、さまざまな形式での研修を提供してきた実績・ノウハウが蓄積されています。

また、取締役会で審議すべきアジェンダについての実態調査等の実績から、重要な統治機関を担う取締役・監査役の方々に必要な研修テーマについて、方針・プログラムの作成から研修実施まで幅広くご支援することが可能です。

研修プログラム策定のプロセス (例)



下記事項について貴社のニーズに即したプログラムを提案します。

- 人材育成の考え方／現在の教育研修体系
- これまでに実施してきた研修の成果と課題
- 今回の研修の狙いまたは期待すること
- 受講対象者
- レベル設定と日時、時間、会場

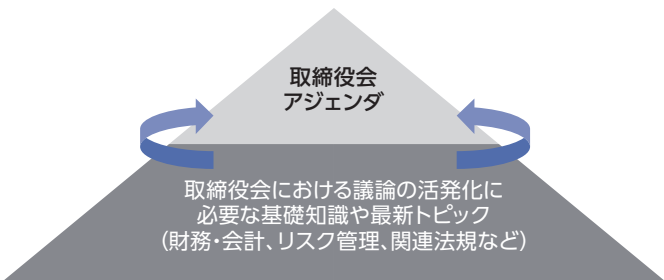
- 研修当日は、講義に支障がないようデロイト トーマツが運営のサポートを行います。
- 研修終了後はアンケートを実施し、その結果や講師からのフィードバックを含めて研修報告書を貴社に提出します。

研修領域 (例)

取締役・監査役がそれぞれのタスクを遂行するために必要な領域の基礎情報から最新トピックの解説まで、各種メニューを取り揃えています。詳細は「研修コンテンツ一覧」をご参照ください。

※一覧にないテーマも相談により対応可能です。ご相談に応じて、標準研修コンテンツを元にした、貴社に即した内容への作りこみも可能です。

- 研修プログラム作成の考え方の例としては、財務会計領域およびコンプライアンス領域に焦点を絞るといったことが挙げられます。
- 研修目標の設定として、取締役会での議論をより深める趣旨から、これまでの経歴において、財務会計やリスク管理領域に関係の薄かった役員の方々に必要な基礎知識をインプットするといった例が考えられます。



トーマツ

取締役・監査役向けの基礎的な研修メニュー

	新任役員	重任役員
1.関連法規	1-1 コーポレートガバナンス・コード、東証規則	
	1-2 役員の法的責任	
	1-3 機関、経営判断	
	1-4 不正競争防止法	1-5 グローバル規制
2.財務・会計	2-1 財務会計基礎 (開示系)	
	2-2 財務会計基礎 (会計基準系)	
	2-3 資金管理	
	2-4 事業計画策定	2-5 投資判断、M&A
3.ガバナンス体制	3-1 経営戦略	
	3-2 世界のコーポレートガバナンスの潮流	
	3-3 内部統制基礎	
	3-4 内部監査入門	
4.リスクマネジメント	4-1 リスクマネジメント概論	
	4-2 情報セキュリティ	
5.CSR	4-3 クライシスマネジメント	
	5-1 CSR 概論	
	5-2 CSR モニタリング、報告体制、CSR レポート	5-3 グローバル GRC
		5-4 環境会計
6.株主との対話	6-1 株主の権利	
	6-2 エンゲージメント (スチュワードシップ・コードを中心に)	6-3 IR 戦略

- 研修時間につきましては、全コンテンツ各1時間の想定です。
- 関連法をはじめとして、貴社に合った研修内容のカスタマイズを実施します。
- 研修形式 (聴講形式、ワークショップ形式等)、上記提示以外の研修コンテンツ等のご要望にも対応します。

研修コンテンツ一覧 (1/3)

	研修タイトル	主な内容	研修内容の詳細	
1 関連法規	1-1 コーポレートガバナンス・コード、東証規則	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレートガバナンス・コード概要 • 東証規則概要 等 	コーポレートガバナンス・コード (以下、CGC) 制定の背景および原則の概要、また、CGC制定に準じた上場規則の改定等を中心とした東証規則について解説します。本研修はCGCの背景・目的への理解が、企業、投資家および社会に資する企業戦略に結びつくことを狙いとします。	
	1-2 役員の法的責任	<ul style="list-style-type: none"> • 善管注意義務 • 忠実義務 • 利益相反行為の規制 • 義務違反の場合の責任 • 株主代表訴訟 等 	取締役は業務執行、および会社や株主等をはじめとするステークホルダーに対し責任を負っています。本研修では代表的な善管注意義務や忠実義務等の役員の責務についての解説を通して、会社、その他のステークホルダーと経営者の間で利益相反するケースやその監督機能、また、違反時における法的責任等の注意点を中心に解説します。	
	1-3 機関、経営判断	<ul style="list-style-type: none"> • 機関設計概要 • 経営判断原則 等 	会社機関に関する法規は、業務執行の決定・監督、役員を選任等の経営全般の機能を有し、企業経営に欠かせない項目です。本研修では機関設計別の特徴や各機関の果たすべき役割等の確認とともに、業務執行において最も重要となる経営判断の原則について、要件の解説およびケース・スタディ等を実施します。	
	1-4 不正競争防止法	<ul style="list-style-type: none"> • 不正競争防止法 • 外国公務員贈賄防止法 • 各国事情 等 	不正競争防止法は、市場において公正な競争が行われるよう、営業秘密保護、コピーの禁止等の不正行為防止に関する事項を定めた法律であり、海外における日本企業の違反事例も多く見られます。本研修では同法の概要と共に、外国公務員贈賄防止法、FCPA / UKBA等を中心に各国の外国公務員贈賄防止関連法令の最近の動向・事例についての解説を行います。	
	1-5 グローバル規制	<ul style="list-style-type: none"> • 外為法 (外国為替および外国貿易法) • 反トラスト関連法令 • 紛争鉱物、マネーロンダリング、環境法 等 	外為法 (外国為替および外国貿易法) について、法令の概要、近年の動向・事例を紹介し、注意すべきポイントについて解説を行います。また近年、反トラスト関連法令の違反が増加していることから、各国の反トラスト関連の法令の概要や近年の違反事例等を解説します。	
	1-6 労務コンプライアンス入門	<ul style="list-style-type: none"> • 労働基準法 • 労働組合法 • 労働関係調整法 • 派遣労働法 等 	労働法関連の訴訟や報道は、優秀な人材の流出、人材確保等の労務管理の問題に留まらず、企業自体のイメージダウン等、企業価値に非常に大きな損失をもたらします。本研修では、労働法関連の最新の動向、関連法規改正および近年問題となっている事例について解説します。	
	1-7 個人情報保護法	<ul style="list-style-type: none"> • 個人情報保護法概要 • 個人情報対応 • 違反事例および制裁 等 	個人情報の流出や漏洩による信頼失墜は、事業活動に計り知れない打撃をもたらすとともに、失った信頼の回復は容易ではありません。顧客情報等の取扱いに細心の注意を払う取締役・監査役の姿勢が非常に重要です。本研修では、個人情報関連の法令の概要、動向および近年の違反事例、制裁等について解説します。	
	1-8 関連業法	<ul style="list-style-type: none"> • 改正薬事法 • 金融検査マニュアル • 保険業法 • 建築基準法 • 監督指針 等 	金融業界、製薬業界等、業種毎に遵守しなければならない法令や指針はさまざまであると同時に、経営層が事業戦略を立てる上では当該事項についての知識を深めておく必要があります。本研修においては、受講企業の業界に応じた規制等の知識の習得およびアップデートを目的とします。	
	2 財務・会計	2-1 財務会計基礎 (開示系)	<ul style="list-style-type: none"> • B/S、P/L、CF計算書 • 収益性、効率性、成長性 • 収益分析、安全性分析、資金繰り分析 • 決算書を読むポイント 	取締役・監査役にとって欠かせないスキルのひとつとして、決算書分析が挙げられます。決算書を分析することで、企業の安全性、収益性、効率性、成長性、生産性といった「健全性」が把握できるためです。本研修では、各項目の分析方法や分析結果の活用方法等、企業の経営指標を読み解くための基礎知識の習得を目的とします。
		2-2 財務会計基礎 (会計基準系)	<ul style="list-style-type: none"> • IFRSを巡る最近の動向 • 企業開示制度の国際動向等に関する研究会 等 	企業のグローバル化においては、世界標準の会計基準であるIFRSの導入も重要となっています。日本式の会計基準との違い、財務諸表の透明性やグローバルな資金調達の可能性等のIFRS導入のメリット、さらには国際動向についても解説を行います。
		2-3 資金管理	<ul style="list-style-type: none"> • 支払・回収 • 資金調達・運用 • リスクマネジメント • トレジャリー・マネジメントとは 等 	資金管理は財務部門における単なるキャッシュ・マネジメントの域に留まらず、グローバルに事業展開する企業においては海外の規制環境に配慮が必要であるほか、企業の投資評価やM&A等にも関わる重要事項となっています。ここでは、資金管理の基本的な事項の解説から、戦略的なトレジャリー・マネジメントについても紹介します。
		2-4 事業計画策定	<ul style="list-style-type: none"> • 事業計画の意義 • 事業計画策定にあたる分析手法 • 事業計画策定ステップ/策定思考 等 	取締役にとって重要な責務のひとつである事業計画の策定方法の基本を習得することを目的とします。事業分析の手法として市場、業界、コスト分析等の方法や、事業計画策定のステップの解説を実施します。さらに、事業計画の策定思考等、新任・重任いずれの役員にとっても必要なスキルについても紹介します。

研修コンテンツ一覧 (2/3)

	研修タイトル	主な内容	研修内容の詳細
2 財務・会計	2-5 投資判断、M&A	<ul style="list-style-type: none"> • 業績評価 • 投資撤退基準 • M&Aのポイント 等 	企業の合併や買収は特定の業種にかかわらず、経営層が意識しておくべき事項のひとつとなっています。本研修は、業績評価の指標や事業投資・撤退等についての定量的価値を計測する価値算定 (バリュエーション) 手法の投資撤退基準等の解説等、投資についての知識の習得を狙いとします。
	2-6 会計監査、監査役監査	<ul style="list-style-type: none"> • 公認会計士監査の概要 • 監査役監査の概要 • 監査役監査の留意点 等 	企業の監査について、会計監査 (公認会計士監査) と監査役監査のそれぞれの目的やポイント、手順や手続の違い等を解説します。監査役のみならず、職務の執行や内部統制システムの整備に関わる取締役においても必要な研修内容です。
3 ガバナンス体制	3-1 経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> • 経営戦略の定義 • 経営戦略の分類 (事業戦略、全社戦略、機能別戦略) • 経営戦略の策定・遂行・評価 等 	経営戦略は、企業の中長期的な目標達成のために非常に重要であるとともに、CGC原則では経営戦略を含む非財務情報について適切な開示が求められています。本研修では経営戦略についての定義、戦略策定から評価まで一連のプロセスの解説を行い、自社の戦略策定に役立てていただくことを目的とします。
	3-2 世界のコーポレートガバナンスの潮流	<ul style="list-style-type: none"> • ガバナンス法規の潮流・歴史 • 日本のコーポレートガバナンス・コードの最新動向と展望 • 金融機関対象のコーポレートガバナンス・コードの解説 	世界のコーポレートガバナンスのトレンドを概観した後に、日本におけるコーポレートガバナンス・コードの最新の動向等を解説します。また、金融機関による研修の場合、バーゼル銀行監督委員会によるコーポレートガバナンスを強化するための諸原則等の改訂の内容も解説します。
	3-3 内部統制基礎	<ul style="list-style-type: none"> • 内部統制と不正防止 • 内部統制システム (会社法、J-SOX) • グループ経営におけるガバナンス 	改正会社法施行により、企業集団における業務の適正を確保するための体制整備や運用状況の開示が必要となるなど、実効性あるガバナンス体制の構築がますます重要となっています。本研修では、内部統制システムの構築や不正発生のメカニズム等、ガバナンス概論の解説を行います。
	3-4 内部監査入門	<ul style="list-style-type: none"> • 内部監査概要 • 部門間の連携 • 内部統制システムの整備・運用状況の検証・評価 等 	本研修では、内部監査の観点に係る、関連法令の遵守、規程・マニュアルの運用チェック等に対するポイントおよび、内部監査が効果的に実行されているかの検討・評価等を中心に解説します。また、部門間の円滑な業務運営や、金商法の求める内部統制システム体制の整備・運用状況の検証や評価についても取り上げます。
4 コンプライアンス・リスクマネジメント	4-1 リスクマネジメント概論	<ul style="list-style-type: none"> • リスクの多様化 • リスク評価 • 初動対応、緊急時対応 • 事業継続マネジメント (BCM)、事業継続計画 (BCP) 等 	企業を取り巻くリスクは多様化している中、平時におけるリスクマネジメント態勢の整備や事業継続への備えは重要な事項となっています。本研修では、リスクマネジメントに関する概論から、取締役が判断を求められる局面である「初動対応」、「緊急時対応」についての内容を中心に実施します。
	4-2 情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> • 情報セキュリティインシデント • リスクの具体例 • 情報リスクに関するマネジメント手法 • 関連する法規制、近年の動向 等 	近年の情報セキュリティに対する脅威や、情報セキュリティ対策の概論の解説を通して、経営層における情報セキュリティの意識の醸成を行います。また、「情報セキュリティポリシー」等の企業内における対策やマネジメント手法についても解説します。
	4-3 クライシスマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> • 近年の事例および動向 • クライシスマネジメントの手法 • 広報対応 等 	クライシス発生時においては、取締役に適切な対応や判断が必要とされます。最悪のケースでは企業のブランドイメージや信用の失墜等、収益や経営そのものに大きなダメージを与える可能性があります。本研修では、クライシスマネジメントの手法のほか、広報対応、風評被害等についてのポイント等についても解説します。
5 CSR	5-1 CSR概論	<ul style="list-style-type: none"> • CSR概論 • 海外のCSR • 日本のCSR • CSR比較、今後の流れ 等 	CSRは日本企業にとっても重要な活動となっています。その一方で、グローバル展開を行う上で、各国におけるCSR活動の基本的な特徴等のポイントを知っておくことが重要となります。実際のCSR活動の実践事例等についても紹介します。
	5-2 CSRモニタリング、報告体制、CSRレポート	<ul style="list-style-type: none"> • PDCAサイクル • ステークホルダーへの情報開示 • 情報収集、モニタリング、報告体制の構築 • ポイント • CSRレポート作成の留意点 等 	CSR課題の把握は、次年度に向けた活動の改善や見直しへのステップであるとともに、ステークホルダーに向けた情報開示のために欠かせない重要な事項です。本研修では、CSR活動のPDCAサイクルやモニタリング体制、CSRレポート作成に当たってのポイント等の解説を中心に行います。
	5-3 グローバルGRC	<ul style="list-style-type: none"> • グローバルGRC (グループ経営管理を中心に) 	グローバル展開を行う企業においては、海外子会社での現地法令の遵守やグループ企業理念の規定、コンプライアンス体制やリスク管理体制等の構築が必要です。本研修では、GRC (グローバル・ガバナンス・リスク・コンプライアンス) 体制構築に必要なステップや要素について事例を交えて解説します。